

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役・監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると考えています。

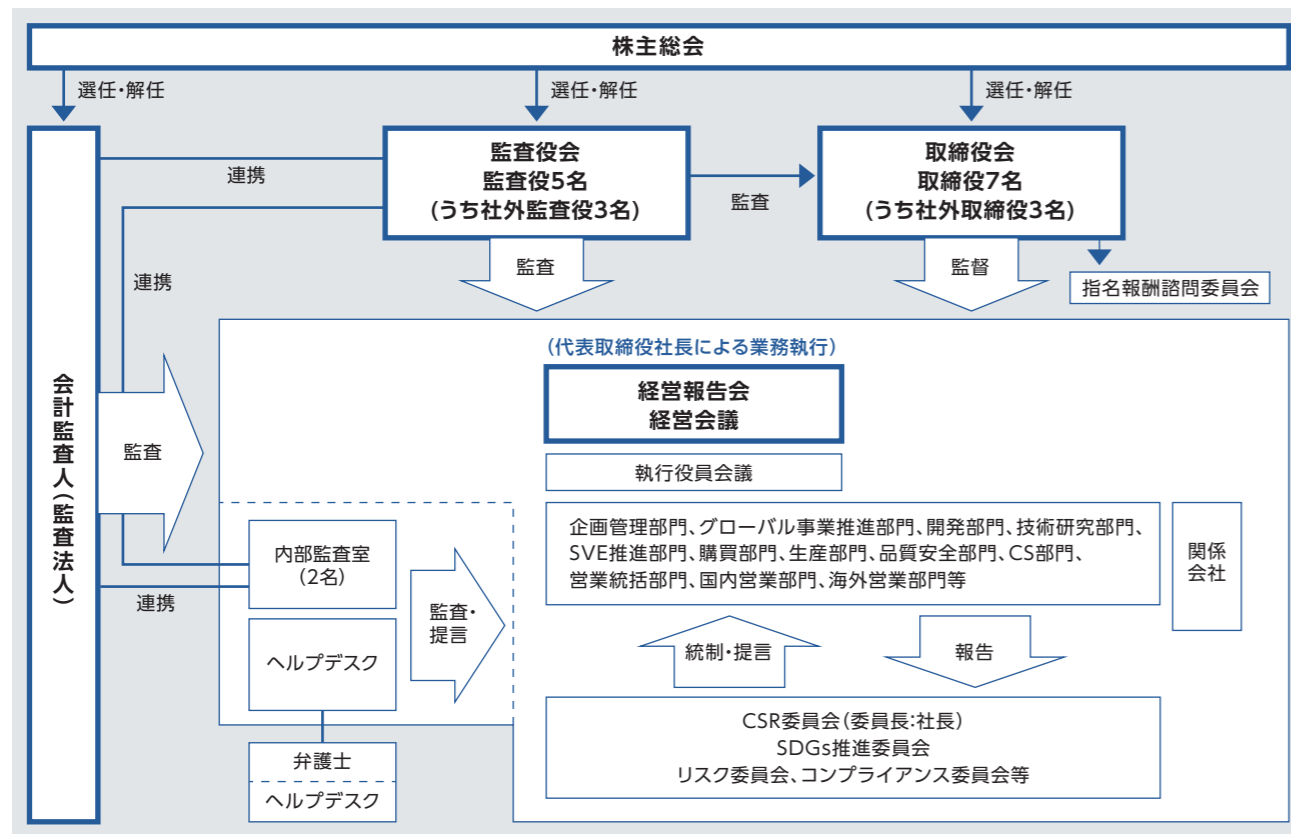
なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を明らかにしています。

詳細はウェブサイトに掲載 [www.tadano.co.jp/ir/esg/c\\_governance.html](http://www.tadano.co.jp/ir/esg/c_governance.html)

タダノ

検索

### ガバナンス体制図



### ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	CSR憲章・CSR規範制定、内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任(2名)
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定

年月	施策内容
2015年 4月	内部監査室設置(内部統制室)を「内部監査室」に改称し、監査機能強化
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定(コーポレートガバナンス・コードに対応)
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	譲渡制限付株式報酬制度の導入

### 各会議体・委員会等の説明

#### ● 取締役会

取締役会は取締役7名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

#### ● 経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」を設け、毎月1回開催しています。なお、それぞれ取締役、執行役員および監査役で構成されています。

#### ● リスク委員会

リスク委員会は年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

### 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、コーポレートガバナンス・ガイドラインの第34条に記載しております。2019年度につきましては、全取締役・全監査役からの取締役会評価アンケートの分析結果と議論により、社外取締役も参加する同ガイドラインの第25条に記載の毎月2回以上開催する(各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するための)執行役員会議、毎月1回開催する(経営に関する戦略討議を行う)経営会議での議論

#### ● 監査役会

監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

#### ● 指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名および社外監査役1名の6名で構成され、取締役・監査役候補者および執行役員の指名ならびに取締役の報酬の決定に際し、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、社長の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し社長に報告します。

#### ● 執行役員会議・役員合宿

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」を毎月2回以上開催しています。また、経営戦略の集中討議の場として「役員合宿」を年2回開催しています。

を経て行われる取締役会の仕組が、その構成・役割・運営において適切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献していることを取締役会が確認しました。

したがって、取締役会の実効性は十分確保されているものと評価しております。なお、取締役会のジェンダーや国際性の面を含む多様性については、継続して議論を深めていくこととしております。

## コンプライアンスの取り組み

#### ● コンプライアンス確保のための体制

「CSR憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。

また、コンプライアンス担当役員を設置すると共に、各部門を代表する委員により構成されるコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。

#### ● コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は啓発ツール等による法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うと共に、法令遵守対策の支援等を実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

#### ● コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼等において適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的なテーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

#### ● 内部通報制度

社員が違法または不適切な行為等に関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱いの禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為等を確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、さらに、当該違反行為等が重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見とともにこれを社長及び監査役に報告することとしています。

取締役

代表取締役社長 多田野 宏一



略歴  
 1977年 4月 丸紅株式会社入社  
 1988年 6月 当社入社  
 1991年 6月 社長室長  
 1997年 1月 ファウン GmbH(現:タダノ・ファウン GmbH)取締役社長  
 1997年 6月 取締役  
 1999年 4月 取締役、執行役員常務  
 2001年 4月 取締役、執行役員専務  
 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務  
 2003年 6月 代表取締役社長  
 2020年 6月 代表取締役社長、欧州事業部門統括(現任)

代表取締役副社長 氏家 俊明



略歴  
 1984年 4月 丸紅株式会社入社  
 2009年 4月 同社建設機械部長  
 2013年 4月 同社経営企画部長  
 2014年 4月 同社執行役員  
 2017年 4月 同社常務執行役員  
 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO  
 2019年 4月 当社入社企画管理部門付顧問  
 2019年 6月 取締役、執行役員専務  
 2020年 6月 代表取締役副社長、  
 企画管理部門・グローバル事業推進部門・CS部門・  
 国内営業部門・海外営業部門・米州事業部門統括、  
 営業統括部門担当(現任)

監査役

常勤監査役 西 陽一朗



略歴  
 1976年 4月 ヤンマーディーゼル株式会社(現:ヤンマー株式会社)入社  
 2005年 4月 同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部長  
 2007年 1月 ヤンマー農機株式会社(現:ヤンマー株式会社)  
 トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長  
 2008年 6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部長  
 2008年 9月 当社入社  
 2009年 1月 開発企画部長  
 2009年 4月 執行役員  
 2011年 4月 執行役員常務  
 2011年 6月 取締役、執行役員常務  
 2020年 6月 常勤監査役(現任)

常勤監査役 北村 明彦



略歴  
 1982年 4月 日産自動車株式会社入社  
 2008年 4月 同社事業収益管理部門担当部長  
 2008年 9月 当社入社  
 2008年12月 企画管理部長(経理・財務担当)  
 2011年 4月 執行役員  
 2012年 4月 執行役員、企画管理部門担当  
 2015年 1月 執行役員、欧州事業部門担当補佐、  
 タダノ・ファウン GmbH取締役副社長  
 2017年 4月 監査役室顧問  
 2017年 6月 常勤監査役(現任)

取締役・執行役員専務 奥山 環



略歴  
 1980年 4月 当社入社  
 2000年10月 設計第一部長  
 2004年 1月 ファウン GmbH(現:タダノ・ファウン GmbH)取締役  
 2008年 4月 執行役員  
 2011年 4月 執行役員常務  
 2011年 6月 取締役、執行役員常務  
 2017年 4月 取締役、執行役員専務  
 2020年 6月 取締役、執行役員専務、  
 技術研究部門・開発部門・SVE推進部門・  
 インド事業部門統括(現任)

取締役・執行役員常務 澤田 憲一



略歴  
 1990年12月 当社入社  
 2004年 4月 タダノ・アメリカCorp.取締役社長  
 2008年 4月 執行役員  
 2017年 4月 執行役員常務  
 2017年 7月 執行役員常務、欧州事業部門担当、  
 タダノ・ファウンGmbH取締役社長  
 2020年 6月 取締役、執行役員常務、  
 購買部門・品質安全部門・タイ事業部門・  
 中国事業部門統括、生産部門担当(現任)

常勤監査役 井之川 和司 社外



略歴  
 1979年 4月 香川県警察官拜命  
 2008年 3月 高松北警察署副署長  
 2009年 3月 香川県警察本部鑑識課長  
 2010年 3月 香川県警察本部警務部公安委員会補佐官  
 2011年 2月 香川県警察本部会計課長・警務部参事官  
 2014年 6月 当社常勤監査役(現任)

取締役 吉田 康之 社外



略歴  
 1971年 4月 株式会社三菱総合研究所入社  
 2002年10月 同社参与  
 2007年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員  
 2008年 1月 同社常務理事、上席研究員  
 2008年 6月 当社取締役(現任)  
 2009年 3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長  
 2019年 6月 鯉野海運株式会社社外取締役(現任)

取締役 野口 由典 社外



略歴  
 1977年 4月 日野自動車工業株式会社(現:日野自動車株式会社)入社  
 2004年 6月 日野自動車株式会社執行役員業務部長  
 2010年 6月 同社常務執行役員  
 2014年 4月 同社専務役員北米事業統括  
 2018年 4月 同社執行役員副社長北米事業統括  
 2019年 4月 当社顧問  
 2019年 6月 当社取締役(現任)

監査役 三宅 雄一郎 社外



略歴  
 1972年 4月 弁護士登録(現在に至る)  
 1972年 4月 三宅法律事務所入所(現在に至る)  
 1998年 6月 住友大阪セメント株式会社社外監査役  
 1999年 6月 山洋電気株式会社社外取締役(現任)  
 2000年11月 株式会社東京個別指導学院社外監査役  
 2003年 6月 新電元工業株式会社社外監査役(現任)  
 2006年 8月 旭化成株式会社社外監査役  
 2008年 6月 当社監査役(現任)  
 2014年 6月 旭有機材工業株式会社(現:旭有機材株式会社)  
 社外取締役(現任)

監査役 鈴木 久和 社外



略歴  
 1977年 4月 住友商事株式会社入社  
 2003年10月 同社文書総務部長  
 2008年 8月 同社広報部長  
 2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員  
 2011年10月 SCSK株式会社常務執行役員  
 2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員  
 2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員  
 2019年10月 当社顧問  
 2020年 6月 当社監査役(現任)

取締役 村山 昇作 社外



略歴  
 1972年 4月 日本銀行入行  
 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト  
 1994年11月 同行高松支店長  
 1998年 6月 同行調査統計局長  
 2002年 3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長  
 2011年 6月 IPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長  
 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役(現任)  
 2014年 7月 株式会社IPSポータル代表取締役社長(現任)  
 2020年 6月 当社取締役(現任)

取締役会の構成

当社では、知識や経験、能力のバランスを考慮し、取締役を選任しております。

取締役が特に有する専門性

	企業経営	ガバナンス・リスク管理	財務・会計	製造・技術・研究開発	マーケティング・営業・CS	グローバル経験
多田野 宏一	●	●	●	●	●	●
氏家 俊明	●	●	●		●	●
奥山 環	●			●		●
澤田 憲一	●			●	●	●
吉田 康之	●				●	
野口 由典	●	●	●		●	●
村山 昇作	●	●	●	●		

※上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。